

試験問題

会社名: _____
役職: _____
氏名: _____

解答欄に、正解は○、間違いは×を付けて下さい。

解答欄

- | | | |
|----|---|---|
| 1. | 道路運送法で「自動車」とは、道路運送車両法による自動車をいう。 | ○ |
| 2. | 一般旅客自動車運送事業とは、一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業並びに一般乗用旅客自動車運送事業で、特定旅客自動車運送事業は含まれない。 | ○ |
| 3. | 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の変更にあたっては、当該運賃及び料金を実施した日から速やかに、運賃及び料金変更届出書を提出しなければならない。 | × |
| 4. | 一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者が1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者であるときは、許可を行うことはできない。 | ○ |
| 5. | 一般貸切旅客自動車運送事業の許可基準は、「当該事業の計画が輸送の安全を確保するため適切なものであること」、「当該事業の遂行上適切な計画を有すること」、「当該事業を自ら適確に遂行するに足る能力を有すること」の3つが要件となっている。 | ○ |
| 6. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。 | ○ |
| 7. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、正当な事由がない限り、運送の申込みを受けた順序により、旅客の運送を行わなければならない。 | ○ |
| 8. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数の変更にあたっては、速やかに事業計画変更事後届出書を提出しなければならない。 | × |
| 9. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。 | ○ |

| | | |
|-----|---|---|
| 10. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、事業開始後遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。 | × |
| 11. | 安全統括管理者は事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある者であれば、要件を備えていない者でも選任することはできる。 | × |
| 12. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者を選任又は解任するときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。 | × |
| 13. | 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。 | ○ |
| 14. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運送を目的としない運送を行う場合には、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければ、その事業用自動車の運転をさせてはならない。 | × |
| 15. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業のため利用させることができる。 | × |
| 16. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他の国土交通省令で定める輸送の安全にかかわる情報を公表しなければならない。 | ○ |
| 17. | 一般貸切旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受を行う場合は、国土交通大臣に届け出なければならない。 | × |
| 18. | 一般貸切旅客自動車運送適正化機関は一般貸切旅客自動車運送事業者から負担金を徴収することができるが、一般貸切旅客自動車運送事業者は負担金の納付に応じないこともできる。 | × |
| 19. | 一般貸切旅客自動車運送事業用自動車の外側には、使用者の氏名、名称又は記号のほか、営業区域を表示しなければならない。 | × |
| 20. | 旅客自動車運送事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を申し出た者(氏名及び住所を明らかにする者)に対して、遅滞なく謝罪しなければならない。 | × |

| | | |
|-----|--|---|
| 21. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、遅滞なく、申込者に対し、運送引受書を交付しなければならない。 | ○ |
| 22. | 旅客自動車運送事業者は、天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員に対する必要な指示その他輸送の安全のための措置を講じなければならない。 | ○ |
| 23. | 旅客自動車運送事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、飲酒その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。ただし、当該運行が旅客の運送を目的としない場合は、この限りではない。 | × |
| 24. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする運転者に対して対面により点呼を行わなければならないが、乗務を終了した運転者に対しては電話による点呼でも良いこととされている。 | × |
| 25. | 旅客自動車運送事業者は、点呼を行うこととなっているが、その記録の保存期間は1年である。 | ○ |
| 26. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務したときは、乗務記録を事業用自動車ごとに記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。 | × |
| 27. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査し、かつ、当該経路の状態に適すると認められる自動車を使用しなければならない。 | ○ |
| 28. | 一般貸切旅客自動車運送事業の運行管理者にあつては、運行指示書を作成し、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を実施するか若しくは事業用自動車の運転者に携行させなければならない。 | × |
| 29. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行指示書を作成した日から1年間保存しなければならない。 | × |
| 30. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行わなければならない。 | ○ |
| 31. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする事業用自動車について当該旅客自動車運送事業者における必要な乗務の経験を有しない運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行わなければならない。 | ○ |

| | |
|--|----------|
| <p>32. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業区域ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。</p> | <p>×</p> |
| <p>33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者の補助者を選任し、又は解任した場合は、営業所の所在地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない。</p> | <p>○</p> |
| <p>34. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、いかなる場合も運送の引受けを拒絶することはできないと規定している。</p> | <p>×</p> |
| <p>35. 事業報告書は、毎事業年度の経過後100日以内に報告すればよい。</p> | <p>○</p> |
| <p>36. 一般貸切旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者の1日の拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は18時間とすること。この場合において、1日についての拘束時間が15時間を超える回数は1週間につき2回が限度である。</p> | <p>×</p> |
| <p>37. 「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」は、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、単純な価格比較での選定を促すことを目的の一つとしている。</p> | <p>×</p> |
| <p>38. 旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等(国土交通省告示第1089号)に「事業用自動車に係る情報」は定めがない。</p> | <p>×</p> |
| <p>39. 死者又は旅客に1人以上の重傷者が生じた事故が発生したときは、電話、FAX等適当な方法により、24時間以内に、その事故の概要を運輸支局長に速報しなければならない。</p> | <p>○</p> |
| <p>40. 自動車運送事業の用に供する自動車は6か月ごとに定期点検整備を行わなければならない。</p> | <p>×</p> |